

平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 テックファーム株式会社
 コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 千原 信悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 永守 秀章
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5365-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	2,617	△1.9	86	△13.8	84	△16.5	△26	—
25年7月期第3四半期	2,668	47.1	100	△23.4	101	△25.3	53	△31.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	△4.38	—
25年7月期第3四半期	8.94	8.91

(注)1. 26年7月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第3四半期	2,081	1,560	74.4
25年7月期	2,084	1,598	76.0

(参考)自己資本 26年7月期第3四半期 1,547百万円 25年7月期 1,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	270	97.3	260	93.3	100	92.7	16.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割及び新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期3Q	6,380,000 株	25年7月期	6,380,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年7月期3Q	365,800 株	25年7月期	385,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期3Q	5,997,790 株	25年7月期3Q	6,005,466 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策を背景に企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などによる海外景気に対する不安感や消費税増税による景気減速等の懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益の改善に伴い、競争力の強化に資するITサービスの構築や業務効率などへのIT投資意欲は回復しつつあるものの、短納期化や低コスト化の要求、及び企業間の受注競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は顧客のOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力を強化し、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力してまいりました。

また、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための体制強化に努めているものの、外部パートナーとの作業スペース分散によるコミュニケーションロス等により、生産性の低下が10月初旬の本社移転まで継続したこと、一部開発案件において不採算案件が発生したことにより、前年同四半期と比較して減益となりました。

なお、業務効率及び生産性の向上、並びに、今後の成長に向けたブランディング強化及び人材確保を目的として本社移転を行ったことに伴い、本社移転費用91,319千円の特別損失を計上いたしました。

上記により当第3四半期累計期間の業績は、売上高は2,617,901千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は86,867千円（前年同四半期比13.8%減）、経常利益は84,828千円（前年同四半期比16.5%減）、四半期純損失は26,285千円（前年同四半期は四半期純利益53,659千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ377,011千円減少し、1,510,231千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が134,168千円増加したものの、現金及び預金が455,215千円、仕掛品が21,037千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ376,637千円増加し、567,389千円となりました。この主な要因は、子会社設立に伴う株式取得により投資その他の資産が283,624千円、本社移転に伴い、有形固定資産が100,297千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ2,488千円減少し、3,517千円となりました。この主な要因は、株式交付費及び社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,861千円減少し、2,081,138千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ31,319千円増加し、480,457千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が13,252千円、賞与引当金が10,194千円減少したものの、未払法人税等が25,076千円、支払手形及び買掛金が22,291千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,468千円増加し、40,074千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、資産除去債務が18,690千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ34,788千円増加し、520,531千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ37,649千円減少し、1,560,606千円となりました。この主な要因は、平成25年7月期の期末配当を行ったこと、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が47,265千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の通期業績予想につきましては、現時点では、平成25年9月13日の「平成25年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,868	554,653
受取手形及び売掛金	583,329	717,498
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	59,193	38,155
原材料及び貯蔵品	424	278
その他	137,687	102,148
貸倒引当金	△3,260	△2,502
流動資産合計	1,887,242	1,510,231
固定資産		
有形固定資産	20,377	120,674
無形固定資産	99,267	91,983
投資その他の資産		
その他	71,788	355,413
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	71,106	354,731
固定資産合計	190,751	567,389
繰延資産		
株式交付費	4,575	2,516
社債発行費	1,429	1,000
繰延資産合計	6,005	3,517
資産合計	2,084,000	2,081,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,889	111,181
短期借入金	150,000	150,000
未払金	76,725	66,607
未払法人税等	—	25,076
賞与引当金	29,121	18,927
製品保証引当金	15,800	16,400
受注損失引当金	290	—
資産除去債務	13,252	—
その他	75,059	92,264
流動負債合計	449,137	480,457
固定負債		
社債	30,000	20,000
資産除去債務	—	18,690
その他	6,605	1,384
固定負債合計	36,605	40,074
負債合計	485,743	520,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	621,800
資本剰余金	581,800	588,422
利益剰余金	484,371	437,106
自己株式	△104,870	△99,434
株主資本合計	1,583,100	1,547,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	19
評価・換算差額等合計	△88	19
新株予約権	15,243	12,692
純資産合計	1,598,256	1,560,606
負債純資産合計	2,084,000	2,081,138

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	2,668,224	2,617,901
売上原価	1,854,415	1,810,916
売上総利益	813,808	806,984
販売費及び一般管理費	713,033	720,116
営業利益	100,775	86,867
営業外収益		
受取利息	323	181
受取配当金	757	85
有価証券売却益	3,472	—
その他	4,636	4,243
営業外収益合計	9,189	4,509
営業外費用		
支払利息	2,709	2,296
支払手数料	3,012	1,730
株式交付費償却	2,059	2,059
その他	596	463
営業外費用合計	8,377	6,548
経常利益	101,586	84,828
特別損失		
固定資産除却損	11	494
本社移転費用	—	91,319
のれん償却額	2,215	—
特別損失合計	2,226	91,814
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	99,359	△6,985
法人税等	45,700	19,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,659	△26,285

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。